

平成28年度 行政評価事業別シート

	<input type="checkbox"/> 実計対象	<input type="checkbox"/> 評価対象	<input checked="" type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 完了事業	<input type="checkbox"/> ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/> 担当者	滝澤 和美
	全体計画			経費区分	-	内線	3380
事務事業名	7725 地域医療福祉ネットワーク推進事業						
所 属	100600 健康福祉部・健康づくり課						
施 策	01010200 地域医療を支える体制づくり						
予算 科目	会計	01 一般会計					
	科目	040101 衛生費・保健衛生費・保健衛生総務費					
	事業	040000 地域医療福祉ネットワーク推進事業					
事業目的				事業概要・効果			
住民が住み慣れた地域で安心して健やかに生活できることを目指し、地域医療福祉のネットワーク構築を推進する。				須高地域医療福祉推進協議会に専門委員会を設置し、感染症及び大規模災害時の医療体制整備、医師・看護師不足、在宅医療福祉などの課題について取り組む。感染症早期探知システム（安心ネット）による情報収集・情報提供によりインフルエンザ等の感染症の拡大防止に繋げる。情報共有システム（在宅医療安心ネット）の導入により在宅医療の24時間サポート体制（須高在宅ネットワーク）を提供する。			

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 予定
<ul style="list-style-type: none"> ・ 感染症早期探知システム（安心ネット）による情報収集・情報提供 ・ 在宅医療連携拠点事業の取り組み（国より示された「在宅医療・介護連携推進事業8項目」に沿って、三市町で取組を整理確認し、継続実施することとした。） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 感染症早期探知システム（安心ネット）による情報収集・情報提供 ・ 在宅医療連携拠点事業の取り組み（国より示された「在宅医療・介護連携推進事業8項目」に沿って、三市町で継続して実施する。）
平成29年度 予定	平成30年度 予定
平成31年度 予定	平成32年度 予定

指標名	24時間在宅療養生活のための在宅医療安心ネットを活用した「須高在宅ネットワーク」の参加機関				
算式	「須高在宅ネットワーク」参加機関				単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	目標	36	42	45	48
	実績				50
指標選定の理由					
最終年度 目標の根拠					
指標名					
算式					単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度 目標の根拠					
指標名					
算式					単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度 目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		平成27年度 決 算	平成28年度 予 算
事業費		3,683	397
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	3,600	0
	地方債	0	0
	その他	22	104
一般財源		61	293
人員数(人)	正規職員	1.0	1.0
	嘱託職員	1.8	0.2
	臨時職員	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	7,208.0	7,208.0
	嘱託職員	4,869.0	541.0
	臨時職員	0.0	0.0
	計	12,077.0	7,749.0
市民一人当たりの経費		0.3	0.2
総額		15,760.0	8,146.0

(単位：千円)

平成27年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	450	各種研修会等講師謝礼 等
11節 需用費	738	研修会資料作成用消耗品、自動車燃料費、集いポスター・チラシ印刷、「須高地域で安心して医療・介護・福祉が受けられるために」改訂等
13節 委託費	549	須高地域医療情報ネットワークシステム業務委託
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	0	
その他	1,946	旅費、役務費、使用料及び賃借料

(単位：千円)

平成28年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	50	講演会・講座等講師謝礼 等
11節 需用費	70	講演会用・事務用消耗品、自動車燃料費等
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	0	
その他	277	旅費、役務費、使用料及び賃借料

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	高い
評価コメント	医療と介護の連携は、介護保険事業にも位置づけられさらに必要性は高い。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	在宅療養支援として、ICTを活用した取り組みや看取りに関する取り組みも行い、在宅での死亡率は県内でも高い状況である。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	やや向上
評価コメント	介護保険の地域支援事業や県の補助事業を活用している。 28年度からは、職員体制も見直しを行い3人から2人体制にしている。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

地域の医療や介護福祉に関する関係者が連携して事業を進めている。
在宅安心ネットワークの活用度や参加事業者の増加について取組む必要がある。

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

総合評価コメント

地域包括ケアシステムの一部として今後重要性はさらに高まる。

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
-----------	------------

2次評価コメント

地域包括ケアシステム構築に向けて必要性が高い。

外部評価

次年度以降の方向性	
-----------	--

外部評価コメント

--